

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポラ幢ケ谷九〇四 電話(03)33377-4649 FAX(03)3299-5367
振替 〇〇二〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

尼崎市のシンボル労働福祉会館を潰さないで

存続を求める会……………2

―武庫川ユニオンからの訴え―

初心に帰った秋晴れの日

森 勉……………3

―シンポジウム「三池争議と向坂逸郎」に参加して―

民主、共和のイデオロギー対立激化

編集部……………5

―米中間選挙の結果とアメリカ政治―

コミュニケーション・ユニオン全国交流会(霧島)に参加して……………6

―多くの人たちの話を聞き、刺激―

「第二次中期賃金方針」……………8

―私鉄職場の実態―

◇資料1 「私鉄新聞「相鉄版」、一〇年九月三〇日付」……………9

第二次中期賃金方針―委員長あいさつ

◇資料2 「京和(京成労組機関紙)から」……………9

成田スカイアクセス開業で

さらなる不安が・・・後期高齢者医療制度見直し！……………10

二週間ストライキ打ち抜く……………11

―スクラムユニオン・ひろしま「高陽分会」―

読者からのおたより……………13

旬刊 社会通信

NO. 1085

二〇一〇年二月一日号

二〇一〇年二月一日発行
(毎月一日・十五日二回発行)

尼崎市のシンボル労働福祉会館を潰さないで

武庫川ユニオンからの訴え

尼崎市は、「労働福祉会館は老朽化している。利用率も低下している。厳しい財政状況の中で、存在意義の薄れた労働福祉会館改築の財政を投入できないので廃止する」という方向性を打ち出しています。

私たち労働団体や市民団体、労働福祉会館利用者の有志で、二〇一〇年五月二四日に「労働福祉会館の存続を求める会」を結成し、尼崎市議会への陳情署名活動を進めてきました。賛同者は四十六団体百十人となり、九月七日、尼崎市議会に対し二万九〇二二筆の署名簿を添えて「労働福祉会館の存続と施設設備の充実を求める陳情書」を提出しました。尼崎市の廃止理由に対して、私たちは次のように考えています。

老朽化が進んでいる 老朽化は労働福祉会館だけが進んでいるわけではありません。他の公共施設にはふれず労働福祉会館だけを廃止するということには同意できません。

利用率が低下している 確かに利用率は低下しています。しかし利用率の低下は労働福祉会館だけではありません。ほかに類似施設が設立されたこと。労働福祉会館の貸室が市民のニーズに合うように改修してきていなかったことなど検討されねばなりません。たとえば音楽室の増設、低料金の部屋の提供など。また使用率が向上する努力がなされてきたのかなど検証しなければなりません。

代替えの施設がある 労働福祉会館を廃止しても地区会館や公民館も空き室があるので問題はないと主張します。しかし単に他に貸室施設があるから問題はないとはいえません。労働福祉会館利用者がわざわざ武庫地区会館や園田地区会館に行くことは困難です。

労働福祉会館には会議室だけではなくホールや調理室、音楽室など総合施設であるからこそ利用価値があるのです。

私たちは次のような意見をだしました。

① バリアフリーとなっておらず、車いすの利用者は利用しにくい。バリアフリーにすれば障害をもった人々も利用しやすくなる。

② 市民が気軽に集える市民センター的な機能をそなえた部屋を確保してほしい。

③ 市民のニーズにそって利用率低い部屋を、例えば音楽室などへ改装すれば利用率は高まる。

④ 労働福祉会館、労働センターを廃止し跡地を売却するようなことはしないで欲しい。

⑤ 廃止の決定をする前に、利用者団体や地域住民などへの説明、話し合いの場を持

つべきだ。

⑥老朽化で今後利用し続けられないならば、県の庁舎や国の総合庁舎などの改築計画などと総合的に協議し、国・県・市の労働行政の一大拠点とするようなことも考えられないのか、など様々な意見がだされました。

まだまだ検討すべき課題は多く、十分な検討と話し合いが必要であることは明らかです。

陳情署名提出後も署名は広がっています

九月七日に陳情署名を提出して以降も署名は、寄せられています。組織的に取り組むことを決定された団体もできています。

「労働者の街尼崎でなぜ労働福祉会館が廃止なのか」と全国からも支援の声がよせられています。

地域住民のみなさんも、署名活動を始めています。労働福祉会館の存続を求める強い市民の意思を明らかにするため、十一月末までに、当初目標とした五万筆の署名をめざしましょう。
(尼崎市 労働福祉会館の存続を求める会)

初心に帰った秋晴れの一日

シンポジウム「三池争議と向坂逸郎」に参加して

「♪みんなあなかあまだあ、炭掘る仲間あ・・・」で始まる三池労組の組合歌、「♪有明の海の底深く、地底に挑む男たち・・・」などの三池の歌に、若いころ感動してから早三十数年。今年是三池の大闘争から五十年、また法政大学が向坂逸郎記念国際交流会館を建設した記念ということで、法政大学大原社会問題研究所が企画した、「三池争議と向坂逸郎」に関するシンポジウムに参加してきました（十月二十三日、法政大学市ヶ谷キャンパス）。

「総資本対総労働」 最初に、大原社研の五十嵐所長は、一二七八名の指名解雇（内三〇〇名の組合活動家を含む）で会社は一九六〇年一月二五日ロックアウトを強行、三池労組は無期限ストライキに突入、十一月一日にストを解除するまでの「総資本対総労働」と言われた大闘争について概略を紹介しながら、

①雇用を守る、労働運動の原点を守る争議だった。

②自分の利益にならなくても仲間の利益を守る労働者の連帯を示したから、叙事詩であり感動があった。

③長期的に見れば負けたわけではない。安保反対闘争は復古を阻み、三池は雇用慣行の枠組みを作った。

④労働運動の弱体化は炭じん爆発を起こした。それはJALのいじめが御巢鷹山墜落事故を起こし、国労の弱体化が福知山線事故を起こしたのと同様だ。と話された。

労働運動の質 一人目の報告者Ⅱ平井陽一さん（明治大学教授）は、「石炭から石油へのエネルギー革命の中で赤字の三井鉱山は、『労働者が職場の主人公』という職場闘争の身・質にこだわった。

例えば、出来高給の労働者がその日どこに配置されるかは、賃金・労働条件が異なる大きな問題だったので、組合が職制支配を排除し、差別配役をなくすために行った『輪番制』、安全に作業できる量として制限した一人当たり一・五メートルの生産コントロールなど、これらは会社にとって我慢ならないものだった。

経営内にはハト派・タカ派があり、ハト派と連携した三鉱連（三井鉱山の企業内組合）は、三池労組の分裂を理由に炭労のゼネスト指令を返上、『生産には協力する、指名解雇は認めない』とし、これが中労委あっせん案となるが、あくまで質を問題にしていたタカ派は拒否。当時組合の分裂工作をした大沢労務課長の日記には『方針が決定した以上勇気を持ってやれ』とある。

三池争議は、①指名解雇は高くつくことを知らしめた（会社は三十三億円使った）
②『職場闘争』が『職場活動』になり、『総評組織綱領草案』がお蔵入りになるなど、労働運動の右傾化への契機となった。」など話された。

三池は国労に継承 二人目の報告者Ⅱ石河康国さん（わが上野反合研の今年の新春講演会の講師）は、「向坂逸郎は『自分の理論の実験台に三池を使った』かのようなイメージが作られているがそうではない。」として、「戦後間もないころの灰原茂雄（三池大闘争時の三池労組書記長）との出会いや三池労組内での研究会を紹介された。

雇用を守るための『長期計画協定』や安全第一、大衆闘争など、三鉱連の他組合とは一味違う労働運動を作ってきた三池労組の質に対し、危機意識をもった総資本が襲いかかるのを予想して、灰原に『内部の亀裂を少なくするように』などアドバイスしたこと（など、向坂と灰原の手紙のやりとり）。大闘争時にも暑い三池現地で『日刊社会主義』を出し、現地の衛生状態を気にし、労働者と一緒になって喜怒哀楽したことなどが報告された。

そして、「モノ取りとは違う職場闘争―労働者が社会を支えているのに当たり前には生活できないのはおかしい―、自分だけいい思いをするのはダメであり、職場闘争にはスジがなくてはならない。三池闘争の真価は三池後にある。三池の火が点いたのは国労だった。・・・」と話された。

その後一五〇人以上参加の会場から、当時三池のオルグとして活躍された上野建一さんや向坂逸郎のお世話をしてきた和気文子さんらの発言があったが、割愛させていただきます。

終了後は、元国労本部・地本の書記の先輩たち、JR東海の仲間、三支部交流会にも参加された仙台の仲間、NTTの仲間など、懐かしい顔で交流を深めあい、『三池の職場闘争に学ぶ』初心に帰った秋晴れの一日でした。

（森 勉）

民主、共和のイデオロギー対立激化

―米中間選挙の結果とアメリカ政治―

オバマ民主党が大負けに負けた。中間選挙（大統領選挙の中間年にある議会選―上院三分の一と下院全員を改選。上院任期六年、下院は二年で解散はない―は、政権党の成果が問われ、政権党が勝つことはまれ。オバマの負けは珍しいことではない。上院はかるうじて過半数の五一、下院は七〇以上減らし定数四三五中一八五となった。

二年前の「チェンジ」への熱狂がなぜシャボン玉となったのか。オバマはブッシュ・ジュニアの失政で権力を得た。ブッシュが残した歴史的な宿題は①アメリカ分裂の克服―一部の人びとの強欲と無責任、失われた自信、②金融恐慌を克服し経済を再建すること、③「テロ戦争」の終結だった。アメリカは二〇世紀後半高利貸国家となり貿易赤字はふえる一方、イラク・アフガンへの軍事侵略は財政赤字をふくらませつけ、威信を大きく失わせた。こんななかでのオバマ登場である。

『通信』は一〇四二号（〇九年二月一五日付）掲載の『オバマ就任から二週間』で「オバマはアメリカから始まった世界恐慌を鎮（しず）め、アメリカ経済を再建できるか」と問い、「答えはノーだ」とこう書いた。

一、世界恐慌は〇九年に入ってからますます深刻化の様相を強めている。日本でも自動車、鉄鋼関連産業がマイナス四〇％までに収縮するばかりか、将来の工業生産の大きな指標である工作機械生産は約八〇％も収縮した。

二、アメリカ金融市場には金融安定化法による三千五百億ドルはじめ倒産阻止、不安解消のためすでに一兆ドル超投じられた。それでも金融市場は安定せず巨大金融機関シティー・バンク、バンク・オブ・アメリカに資金注入がおこなわれている。

三、アメリカは大衆消費財生産の発祥国だ。今はどうか。唯一残った自動車産業・ビッグ・スリーが断末魔の悲鳴を上げている。アメリカは一九八〇年代を堺にして、労働生産過程でつくられた剰余価値を儲けの源とする経済から、資本の海外移転、蓄積された剰余価値を貨幣資本として使う高利貸国家にとって変えられてしまった。アメリカに製造業はほとんどない。

四、オバマはブッシュが示した七千億ドル恐慌対策の他に八千二百五十億ドルの景気対策を早期に実施したいとする。オバマを支持する経済学者たちは『需給ギャップは一兆ドル』と、八千億ドルでは足りない、さらにドルばらまきを提言する。アメリカの財政、貿易収支は真赤字、経済後退で貿易赤字は多少減るにせよ、財政赤字を賄うことは絶対にできない。

五、ドルが世界中にばらまき続けられる。この時、ドル価格はどうなるか。大暴落ということになれば中国、日本、中東諸国に積み上げられたアメリカ国債、ドル建資産は紙クズになる。大恐慌のさらなる深化である。

六、ブッシュは経済再建を謳う。アメリカの経済構造はすでに述べたように金融業が主となった。この産業構造をどのように変えていくのか。

七、オバマは『グリーン・ニューディール』を掲げる。先例である一九三〇年代「ニ

「ニューデール」は、恐慌を克服したのか。違う。保護主義、経済の軍事化が軍拡競争となり、世界大戦勃発で恐慌が後に追いやられてしまっただけだ。ニューデールは労働者生活に多少の恩恵はもたらしたが、克服したのではない。」

事実は予想したとおりとなった。経済再建、巨大企業救済への財政・金融政策はドルのたれ流しとなり、財政赤字をさらに拡大、新興国の経済発展はドルを安くし、戦争前夜を思わせる通貨戦争にもなった。共和党は金融業・製造業・石油業・農業の大資本家を中心に、アメリカの国の成り立ちである自助努力・自由主義を信奉する自営業主を支持基盤とする。民主党は一九三〇年代以来の「ニューデール連合」で、新興産業・労働組合・差別と貧困にあえぐ黒人・移民・白人下層階層だ。

オバマの二年は『通信』でくり返し伝えたように、課せられた三つの課題、とりわけ失業・生活問題を解決することができなかった。だからオバマは①米国民は景気回復に強いいらだちを感じている、②多くの米国民がまだ十分に恩恵を感じられていないことに責任を感じると、述べざるを得なかった。

この矛盾に共和党保守は①医療制度改革など社会的弱者に手厚い改革は、市場経済という米国の根幹を変えてしまう、②オバマはおれのポケットからカネをくすねる泥棒だ、③なぜ貧困層の保険料を自分が負担しなければならないのか、とくらいついた。共和党は「小さな」政府を求め、民主党は「大きな」政府でありたいとする。

共和党、民主党に政策的に大きな違いはない。しかし、経済再建への過程で大企業再建が豊かなアメリカをつくるとの共和党と貧しい国民への支援がアメリカ再建への道とのイデオロギー対立が、これからの世界経済のゆくえとあいまって、アメリカに新しい政治的動きを予兆させるとはいえないだろうか。（編集部）

コミュニティー・ユニオン全国交流集会（霧島）に参加して

―多くの人たちの話を聞き、刺激―

一月一六日と一七日、鹿児島県の霧島国際ホテルでコミュニティー・ユニオン全国交流集会が開催されました。全国各地から三六五人が集まり盛大な集会になりました。武庫川ユニオンからは八人兵庫県からは総勢四〇人の参加がありました。

沖縄の「差別」

武庫川ユニオンの参加者の一人は、大阪の会社を退職し鹿児島に帰っていて、合流し、久しぶりの再会を喜び合いました。

全体集会の記念講演は琉球新報政治部長の松本剛氏で「沖縄基地重圧の真相―普天間問題が問う民主主義の成熟度」と題したものでした。米軍ヘリの沖縄国際大学墜落事故の時に、民間の土地で起きた事故にもかかわらず、市民や学生、大学の生徒、教授、報道陣、日本の警察まで事故現場の敷地内に入れなかったことなどを、映像を交えて訴えられました。

嘉手納基地周辺では、騒音で会話をさえぎられることが、七〇〇八〇回、多い時には二五〇回もあるそうです。騒音問題のことなど、知っていただけで、実際に現地に

足を運んでみないと分からないことがまだまだあるのだと痛感しました。沖縄の『差別』と表現せざるを得ないという言葉に今の沖縄を表現しています。

沖縄では、昨年の衆議院選挙、名護市長選挙、名護市議会議員選挙で、辺野古移設反対の意思ははっきりしている。新聞社の世論調査でもはっきりと県内移設反対が民意となっていること。本土マスメディアが避けてきた沖縄の現実を訴えられました。

来年は山形県米沢市

特別報告では、光精工の闘いと武庫川ユニオンの労働福祉会館廃止反対の報告がありました。懇親会では、全国各地で闘っている人たちの様々な闘争の話を聞くことができました。

各ユニオンの紹介では、「小西書記長はもうすぐ死にます(笑)。しかし、その屍を乗り越えて労働福祉会館を守ります。武庫川ユニオンは永遠に不滅です。」という力強い発表もありました。

二日目は一二の分科会に分かれて討論を深めました。札幌地域労組の鈴木一氏の「つぶされない組合結成を目指す」という分科会に参加しました。ユニオンに相談されてから、結成までの流れなどを聞きました。

交流会終了後はひょうごのメンバーで鹿児島県内を観光し、交流を深めました。来年のコミュニティ・ユニオン全国交流会は、おきたまユニオン主催で山形県で開催されます。交流会に参加し、多くの人たちの話を聞き、刺激を受けました。

来年は出会った人に刺激を与えられるような活動をしていきたいと思えます。来年は米沢牛です！(おしゃかく)

ユニオンそして観光

組織運営分科会に参加をさせていただきました。相談活動の対応の仕方や相談日の特定のピラマキとか、組合費の徴収方法とかいろいろな話が出ました。郵便局・労金などの自動振込み制度を活用しているところがあることを知りました。

ユニオンを始めとする地域組織は、運動体のためにはなく労働の誇りを訴え、明日を生きるために自己を主張する労働者のためであることを知りました。

九州は今回で四回目ですが、初めてのところがほとんどでしたので楽しく旅行をさせていただきました。

初めに増井の滝に行きました。その滝の迫力の凄さにびっくり感動しました。移動手段がレンタカーだったのですが、久しぶりに若い人の運転で楽しかったです。道中はまだ紅葉はなかったけれど山、山、山の景色は最高でした。たいへん美しく何とも言えない気分になりました。また、えびの高原の素晴らしい景色は心が洗われるような感じでした。

指宿での「砂風呂」はテレビや写真でしか見たことがなかったので、まさか自分が砂をかけてもらうとは思いませんでした。たいへん温かくて気持ちよかったです。

(幸村 順子)

「第二次中期賃金方針」

— 私鉄職場の実態 —

「春闘組合」私鉄

私鉄大手の職場では、駅業務の全面別会社への業務委託、車両工場の統廃合と別会社への出向、保線、電気職場の外注化の拡大、別会社化が進んでいる。賃金合理化として定昇制度の見直し、賃金体系では試験制度の導入により成績、能力給を重視する内容に改定。さらに退職金の削減、見直しなどが行われている。

私鉄各社は総額人件費を抑えるために、新規採用を抑制する一方で、嘱託、契約、派遣社員等を拡大する傾向がより顕著になってきており、正規労働者が非正規労働者に置き換えられる実態が進んでいる。

私鉄は春闘組合と言われるが、九五年の阪神淡路大震災を契機に大手中央集団交渉が崩壊して個別交渉となった結果、それ以降の春闘では、より企業業績が回答に反映されるようになり、大手間の格差が広がっている。

今年の私鉄総連大会で、二四年ぶりに賃金方針(第二次中期賃金方針)が書き換えられた。内容は制度として定昇を目指すというものであるが、方針に対して多くの質問や反対意見が出され、また修正案も提出されたが、修正案は採決で否決(この問題の本質について九月十一日開かれた相鉄労組大会で、内山委員長があいさつでくわしく述べている。その部分を資料1として紹介する。)

定昇制度でいえば、関東大手で定昇がないのは一社だけとなった。ここ数年の春闘では、表示だけ見ても実際に各社がどれだけ賃上げがあったのか、わからないという状況のなかで、中小私鉄への波及、相乗効果ということもなくなり、春闘を通して私鉄の統一と団結という面が年々弱まってきている。

全線ワンマン化への不安

A会社では昨年、業務組織の改正により、路線毎の組織が管区制となり、また保守部門も一線一区制に統合され管理部門の人員削減と管理体制の強化となった。昨年三月の丸の内線の全線ワンマン運転化に伴い、約二〇〇人の車掌が他の路線や他職場等に配転となった。

現在、有楽町線のホーム柵工事が行われているが、会社は丸の内線の時も、ワンマン化についてはふれず、「ホーム柵の設置は乗客の安全の為」と言っていた。職場では「今後、全線ワンマン化になるのではないか」という不安の声がささやかれている。

嘱託社員の待遇改善が課題

B会社では、六年前に駅職場の欠員を解消するために嘱託社員制度が導入され、二年后に車両職場、その後、一〇年間新規採用がなく、慢性的欠員状態が続いていた保線・電気職場でも導入を余儀なくされた。しかし正社員と嘱託社員の労働条件の違いなどの問題も多く、早期の社員化など待遇改善が喫緊の課題となっている。電気職場では六年前にそれまでの五職場を二職場に職種統合がされたが、OJTが進まない

かで技術の継承ができないことが大きな問題となっている。

今年の七月に成田新高速鉄道が開業し、日暮里―成田空港間を最短で二六分で結び、一部区間（二〇キロメートル）を国内私鉄として最高の一六〇キロ走行をしている。

しかし走行のスカイアクセス線は運賃が高く、地域住民の要望を受け、C社は運賃値下げのために、年間二億五千万円を負担することになった。現在、乗降客数は順調だと言われているが、十一月の羽田の第四滑走路の使用開始に伴い、国際線の羽田空港の増便等による影響や新線開業にかけた設備投資（四〇〇億とも六〇〇億円とも言われている）を回収するため、職場では更なる合理化攻撃があるのではないかと危惧している。

◇資料1 私鉄新聞「相鉄版」、一〇年九月三〇日付

第二次中期貸金方針―委員長あいさつ

私鉄産別労働運動は、組織の大小にかかわらず春闘、秋闘をはじめとする主要闘争、交通政策闘争、平和の砦としての労働運動の強化など、連合体組織とはいえ全国津々浦々に私鉄の旗をなびかせて闘っている仲間を激励し、支援し、その教訓に学びながら私鉄産業に働く仲間の生活と権利を守り、社会的地位の向上を目指すことが基本だと考えます。

しかし今、その産別運動に軋みが生じ始めています。第七七回私鉄総連大会で、私鉄の貸金綱領とも言うべき第二次中期貸金方針をめぐって大会で修正案が出されました。この中期貸金方針の問題点は、年間臨時給において①業績による成果配分②最低水準三ヶ月、目標水準五ヶ月、到達水準五ヶ月以上③要求を各単組が選択できること―であり、産別統一闘争の基本を忘れた、運動論を忘れた提案に他ならないからです。

産別労働運動は、社会を変革する崇高な理念と運動に支えられてこそ組合員は自信と確信を持ち結果するのであり、戦略と戦術を間違えては、春闘・秋闘をはじめとする主要闘争ですら取組めなくなり得ます。その意味で一〇秋闘、一一春闘が大きな試金石となります。

情勢が厳しければ厳しいほど、組合員一人ひとりが総討論・総行動に参加し、産別運動を担う決意を持って頑張りあいたいと思います。

◇資料2 「京和」（京成労組機関紙『大会特集号』）から

成田スカイアクセス開業で

乗務分会では、成田スカイアクセス開業に伴い、当初会社側は「専任制」を導入するという差別化を図ってきました。私たち組合員の分断を招く差別化は許さず、アンケート調査、職場集会、学習会などを開催し、成田スカイアクセスは「みんなで行こう」を合い言葉に、「当番制」という制度を勝ち取りましたが、情報も少なく、先行きがわからないなかで職場には不安や混乱が生じました。

その後のアクセス担当者の研修では、北総線の運転実施基準、線形、駅の構造や新型車両の操作を学び、運転士は初めてとなる時速一六〇キロの高速運転に対し、不安を抱えながら訓練し、車掌は訓練時間帯が北総線の営業時間内だったため、扉操作訓練もできませんでした。また高速運転での放送音量や、自動放送のプログラムも組み込まれていなかったことなど、実作業に沿った訓練ができませんでした。短期間で全ての業務内容を把握することは難しく多くの不安要素を抱えたまま研修は終了してしまいました。

準備不足のなか、各職場の熱意とたゆまぬ努力、強い団結力により、開業を無事迎えることができましたが、京成本線との二ルートに対する意味の違いが分からないことや、空港第二ビルの上り線では、ホームが重複している箇所があるなど、誤乗車を招くケースもあります。また、本線から乗り換えなしで羽田空港へ向かう列車が激減するなど不便になり、利用者からは苦情や不満の声が出ていますが、これらの対応はすべて現場任せにされています。利用者にとって分かりやすく安心

して乗車していただくためにも、会社はお金をかけてでも改善とサービス向上に努めてほしいものです。

開業を期に、アクセス線と本線を当番制で担当することになり、私たちの仕事内容も大きく変わりました。厳しい労務管理のもと長時間の乗務作業が増大し、作業ミスや急な体調不良により、列車の遅延を起こさないようにするなど、いつも不安が絶えません。ダイヤ改正ごとに長距離勤務が多くなっています。安全輸送確保のためにも、人員を増やし、安心して乗務できるよう職場環境を整えてほしいと思います。

成田スカイアクセスが開業してから、会社や私たちにとって新たな転機を迎えました。始まったばかりのプロジェクトで先行き不安なのですが、私たちは安全を第一に考え、安全軽視、無計画で理不尽な攻撃を跳ね返し、安心で健康で働き続けられる現場環境を目指して、共に団結して頑張りましょう。

〔京和〕京成労組機関紙「大会での発言」一〇年一〇月二五日号

さらなる不安が・・・後期高齢者医療制度見直し！

まず「高齢者医療制度の窓口負担引き上げイメージ」、一〇月二五日厚生労働省発表からの整理です。

現行の窓口負担
〇六九歳までは―3割、七〇歳～七四歳は1割（暫定）、七五歳～1割
二〇一三年から 〇六九歳までは―3割、七〇歳～七四歳は2割、七五歳～1割
その後、毎年一歳ずつ拡大（二〇一三年から五年かけて、七〇歳～七四歳の負担増）
二〇一七年には 〇六九歳までは―3割、七〇歳～七四歳は2割、七五歳～1割

となるが、ただ七〇歳以上でも課税所得が一四五万円以上で、かつ夫婦の合計年収が五二〇万円以上（単身は年収三八三万円以上）の世帯は「現役並み所得」と扱われ、現行通り三割負担との内容です。

問題点

- 1、高額医療費が自動償還から申請償還へ、申請しなければ返還されず、合算が出来なければ返還されない。
- 2、七五歳以上の後期高齢者は、給与所得の扶養家族で、今は負担ゼロの方に新たに保険料負担が発生する。亡くなるまで高齢者から保険料を取り続ける。
- 3、都道府県への負担増 いかにも負担を増やさないか、地方自治体間での競争が生まれる。
一方で、保険料を支払う事が出来ない高齢者に、ペナルティーが科せられる。
- 4、大きな自治体と小さな自治体との間に、一人あたりの負担に格差が生まれる。
- 5、広域連合という新たな組織で運営される事により、利用する側（高齢者および医療機関）からの改善の声が国に届かなくなる、など。

制度導入時には、印象が悪いとの事で「長寿医療制度」と改名したが、以上の問題点をみれば、「うばすて山」と言われても仕方がないと言えます。高齢者方は、「楢山節考」の映画を見た人もいるとおもいます。

国のパンフレットには「この制度は、七五歳（一定の障害があり、申請により認定を受けた六五歳）以上の人を対象に、その心身の特徴や生活実態などを踏まえて、高齢者にふさわしい医療が受けられるように制度設計されています。」と説明していますが、今回の改正後には新たな問題が生じる可能性があります。（熟年者ユニオン）

二週間ストライキ打ち抜く

―スクラムユニオン・ひろしま「高陽分会」―

力を合わせ、団結してストライキを打ち抜こう！

「まともに働く者が報われる会社にしよう！」このスローガンを掲げて、平成タクシーにスクラムユニオン高陽分会を結成してから、すでに三か月がたとうとしている。しかし、会社は誠実に対応しようとせず、具体的な改善ははかられていない。それどころか、八月六日には、中心的なメンバーであった分会長が卑劣な手段でもって解雇され、高陽分会は大きな打撃を受けた。

組合は、中心的なメンバーさえも守れないのか、という疑問が生まれても仕方ない状況であった。この時、組合は忍耐した。

他の組合員が辞めさせられようとした時、組合は反撃をした。もし、この組合員まで解雇されるようなことになれば、ストライキを打ってでも守り抜くという決意を示した。結果、このメンバーは職場に復帰することができた。さらにもう一人のメンバーが、解雇されそうになった時も、会社に自重させ、雇用を継続させた。しかしながら、安東社長は、さまざまないやがらせや暴言を吐き、組合をつぶそうと動き回った。

何度かの団交でも、具体的な確認が結ばれず、有給休暇協定のように確認したことも反古にされるといことが繰り返された。そんな中、社員総会が開かれ、一方的に無事故手当や交通費がカットされ、保険の免責が五万円から一〇万円に引き上げられた。組合と交渉している問題を勝手に決定し、押しつけるようなことが平然と行われたのである。さらには、副分会長への攻撃も激しくなった。

事ここに至って、われわれの忍耐も限界に來たと言うべきである。まずもって、会社の組合敵視、いやがらせ、不当労働行為を止めさせること、民主的に話し合いでもって問題を解決させること、そのような土台を作り上げることが、現在の主要な課題となっている。

要求

それゆえ、われわれの掲げる当面の要求項目は、以下のようにならざるを得ない。

〔I〕再度、下記5項目に関して、付帯条項をつけることなく調印すること。

1、(有)平成タクシー(以下、会社という)安東社長ならびに橋本部長ら、会社経営陣は、スクラムユニオン・ひろしま(以下、ユニオンという)、同高陽分会と協調・協力して会社を良くするために努力すること。

2、会社は、労働基準法などの法律を遵守し、何事によらず、ユニオンと民主的な討議を通じて問題を解決し、事態を打開していくこと。

3、会社は、一切の不当労働行為ならびにいやがらせなどを行わないこと。とりわけ、組合員であることをもって不利益扱いや解雇をしないこと。

4、会社は、ユニオンに対する誠意の証として、有給休暇の協定書交付、ユニオン掲

示板の設置を行うこと。

5、現在、団交で検討している賃金体系について、ユニオン組合員と会社にとって納得のいく解決をはかること。

〔Ⅱ〕無事故手当、交通費の削減を白紙に戻し、ユニオンと再交渉すること。事故にかかわる費用を運転手に自己負担させないこと。

ストライキは、労働者が持つ唯一の、そして、最大の武器である。このストライキを支えるのは仲間への信頼と指導への信頼、団結の力である。

だからこそ、仲間を裏切るようなスト破りは許してはならない。自分たちの未来を切り開くためにも、恐れずに前進しよう！ 二〇一〇年一〇月一五日

闘いの基礎がつくられた 一〇月一五日のストライキ闘争

ストライキには分会員一四名が参加した。そして、直接参加ではないが、一名の分会員が欠勤という形で協力した。支援部隊として、スクラム本部から五名、郵政ユニオンから九名、相談室ひろしま一名、相談室くれ一名が参加した。

ストライキでの一つの目的であったタクシーを止めるということは、反対番のスト破りや非組合員の乗車によって、ほとんど達成できなかった。二四台中二〇台が動くことになった。その意味では、ストライキは失敗したとも言える。

だが、一五日のストライキ闘争を通じて、まず、敵の動きがわかった。さらに重要なことは、分会員の団結が、はっきりと固まったことである。「会社が音を上げるまで闘い抜こう」、これが合い言葉となった。このまま、のこのこと仕事に就くことはできない。二乗務でも三乗務でもストを打ち抜こう。この意志が統一できたことは最大の成果である。

会社がストを打ち破ったとほくそ笑んだ、まさにその瞬間、分会の闘う意思が統一され、今後の闘いの基礎が築かれたのである。その意味で一五日のストライキの意義はきわめて大きい。

会社には道理がない

闘いは長期戦となる。なぜなら、敵（会社）と我（分会）との関係を見ればわかる。会社には権力があり、業務命令だの、解雇だのといったむちやくちやなことを通すことができる。分会は、労働者数で少数派である。今回のストライキでも、A班の非組合員が乗務しなかったら、かなりな程度で勝利できた可能性はあった。

だが、会社には道理がない。分会の主張には道理があり、無事故手当や交通費のカット、事故時の自己負担の増大反対などには、大多数の運転手が期待している。

この力関係からすると、分会の取るべき道は自ずと定まってくる。まず、会社に対して、社会的な包囲網を形成しなければならぬ。このためにはあらゆる手段を用いて、世論を形成し、分会の闘いの道理性を明らかにしていかねばならない。具体的には、安東社長のやっていることを暴露すること、地域の労働組合、民主団体などへの

支援要請、地域へのピラまきなどによって世論を形成することである。

同時に、会社内の労働者に対する組織化工作を強化する必要がある。端的に言えば、多数派工作である。しかし、多くの非組合員は、闘いの成り行きを見ているところであり、簡単には進まない。進まないが、粘り強く工作していく必要がある。

この闘いの根幹は、分会の団結にある。このことをしっかりと認識しておかねばならない。自分たちの闘いの意義を認識し、仲間と運命をともにし、最後まで闘うという覚悟である。もはや、自分の利益のためだけに闘っているのではない。サイは投げられた。このストライキ闘争を、断固として維持し、勝利を闘い取るまで打ち抜かなければならない。チャンスは二度とはないだろう。

安東社長から、さまざまないやがらせや恫喝が続くだろうが、それらの攻撃に耐え、反撃し、少しずつわれわれに有利な地歩を打ち固めていかなければならない。三名の組合員へのB班への移動命令や副分会長への五乗務停止命令など、すべて打ち破る必要がある。大事なことは動揺しないことである。これらがストライキつぶしの策動であることははっきりしている。一時的に会社の思い通りに進むように見えても、われわれが闘いを継続している限り、必ず、勝利することができる。

恐れずに前進することが、未来を切り開く。(スクラムユニオン・ひろしま)

※高陽分会へ緊急支援カンパ 郵便局〇一三二〇一―一六五〇五三 スクラムユニオン・ひろしま

◇ 読者からのおたより ◇

暮らしやすい新潟市を 国民は、昨年の総選挙で民主党に政治とカネ、利益誘導やバラマキ政策を正してほしいと大きな期待をしました。しかし、民主党政権は、評価できる面もありますが、期待が失望に変わり、参議院選挙では敗北しました。

国・地方の借金は、大変な状態です。所得税や法人税をかつての累進税率に戻して財源を生みだし、同時に歳出の見直しを行うべきです。子どもや孫にこれ以上のツケを残してはなりません。

新潟市は、八月に「事業仕分け」を行いました。公民館・コミュニケーション関係、紙おむつ支給、法外援護費、就学援助費など市民生活に直結するものが多くありました。その一方で万代島ルート線の高架、大型合併建設計画、新潟駅連続立体交差事業などの大型事業は対象外でした。

秋に市長選挙(十一月十四日)、来春には市議会議員選挙が行われます。みんなの力で政治を変えることができます。一緒に暮らしやすい新潟市をつくりましょう。(新潟市議会議員・小林 義昭) 県議選で候補擁立 二年前の秋から世界中に広がった不景気の波は私たちの暮らしを直撃し、県内でも突然の解雇で仕事を奪われた人、卒業しても就職先が決まらない若者もでてきています。また、高校授業料無償化という高校の準義務化が全国的に進んでいる中で、広島県では三〇〇名を越える定員内不合格者を出し続け、今年も過去に例のない五〇〇名を越える進路未決定者を出すにまで至り、当然の結果として、高校進学率は全国で四〇位台にまで低下してきています。

不景気の波は、いつものことながら、社会的に弱い高齢者や子どもたち、障がい者のいのちと暮らしを脅かしています。これらの問題を解決するには、国の政治が大きな役割を果たさなくてはなりません。地方自治体においてもできることが多くあります。私も、広島県福山市議会において日々奮闘しているところです。そして、県議会においても私たちのいのちと暮らしを守る代表を是非送りださなければならぬと考えています。

そのため、来春四月に行われる県議会議員選挙にむけ、私たちの代表として、山下ますみさんを再度擁立し、必勝を期して闘う準備をすすめているところです。(福山市議会議員・西本 章)

九月議会一般質問 【広域連合について】(池内議員) 関西広域連合が二月設立とのこと。市町村との関係は？ 府は道州制とは違うと言っているがどうか？

(市長・当局) 京都府から特段の説明はない。広域連合に府が参加しても市町村の事務に関わって
くることはない。道州制となれば、再度、基礎自治体のあり方を検討していく必要がある。
(池内議員) 関西広域連合は、政官財が東京一極集中に対峙した関西広域機構が、そのバックボ
ーになっていて。財界主導の関西広域機構の政策や事業で、地方自治が歪められないよう求める。

【少人数学級の推進と課題】(池内議員) 文科省は平成二三年度から五年間で小学校全学年三五人
学級の実現、さらに二六年度から三ヶ年で中学校全学年に、同じく三五人級実現を発表した。この
計画案だと、いくつかの小中学校で教室不足が生じる。年度ごと、小中学校ごとの教室の不足数は？
(市長・当局) 計画通りとなると平成二三年度には神明、大久保、御蔵山の各小学校、二四年度に
は三室戸小、西宇治中学校、二六年度は木幡小、二八年度には広野中学校に教室不足が生じる。

(池内議員) 特定の学校をそのまま良いとはならない。その対策は？
(市長・当局) 文科省の計画案の中には、市町村に弾力的な学級編成を実施できる仕組みが導入さ
れているし、必要に応じて施設整備等も視野に入れながら検討していく。

(池内議員) その時になって、どうしようと言わないよう、今から十分、対策を講じ、子供たちに
負担がかからないように願いたい。

(京都府宇治市議会議員・池内みつひろ)
ユニオン議員「生活相談」に取り組んでいます 生活保護の相談・申請が年々増えています。それ
には様々な要因がありますが、若年層の低所得者増、つまり非正規労働者の増加もその一つです。
生活保護と労働問題はしつかりとつながっており、これが「可視化」されたのがあの年越し派遣村
でした。派遣という働き方がいかに不安定であるかということ、さらに労働相談は生活相談、つま
り労働は生活そのもの…このことが誰の目にも視えたのです。当時、派遣村の中に相談窓口が設置
され、労働相談だけでなく、住居・生活資金貸付などの生活支援の相談とともに生活保護の申請書
を現地から役所に送り即受理されたと聞いています。

これを機に、その後、内閣府に参与として入った派遣村村長の湯浅誠さんの尽力で、国や地方自
治体などの関係機関の協力のもとに、縦割り行政の壁を乗り越え「ワンストップ・サービス・デー」
が、試行実施されました。これは求職中の離職者で住居・生活支援を必要としている人が一つの場
所で労働相談、住居・生活支援の相談、そしてその手続きができるようにするものです。「自分の
話をよく聞いてもらえた」「自分が利用できる様々な支援制度について知ることができた」などと
八割以上の人から評価を得たそうです。しかしそれ以降断ち切れなくなったままです。これ以上生活
保護受給者が増えては困る…といった国の思惑が見え見えます。「ワンストップ・サービス・デー」
の常設化、定期化が必要です。
(神戸市議会議員・小林るみ子)

「三池の労働運動」 「ほんものの労働運動」、私たちが青年部時代によく使っていたスローガン
です。その意味は何なのか。当時はぼんやりしていました。最近、労働者思想に裏打ちされた労働
運動なのかなと感じています。労働運動にもいろいろあります。資本の言いなりになる労働運動が
ばっこしてあります。ほんものの労働運動を体現してくれた「三池の労働運動」に学ぶ、学んでいき
たいと思います。
(新潟・M)

編集部より 国労闘争団が二十三年間たたかい続けられたのは、国労が「三池の労働運動」の歴
史と伝統を受け継いでいたから。国労の労働学校、そこでの思想が「プール制」という「小さな
社会主義」を生み、政治和解を実現したのです。向坂先生、灰原・塚元さん、そして岩井章さん、
三池の思想と実践が、ものすごい競争の中で問われているのですね。

オバマと中間選挙 オバマは急速に支持をなくしているように見えますが、日経九月八日付「経済
教室」で、米国の識者が「中間選挙で与党が議席を減らすのは、米国ではごく普通のこと。オバマ
大統領を支持する強力な草の根組織は、インターネットを存分に活用してさまざまなイベントを指
揮し、〇八年の選挙運動当時から少しも衰えずに勢力を維持している。十二年の大統領選挙でオバ
マ氏が負けることはあるまい。共和党が、草の根保守派であるティ・パーティー運動によって内部
分裂している現状では、なおさらである。」
(東京・H)

編集部より 政府は最悪の事態を宣伝、マスコミはとるにたりないと大きく報道。国民がまどわ
される要因の一つです。

気のせいかもしれないが テレビに映るカン首相の視線が虚(うつろ)に見える。催眠術をかけら
れているみたいだ。術を掛けているのは誰だ。十月四日「毎日」調査では内閣支持率が五割を切っ
たと。あたりまえだ。民主党政権が、格差と貧困を生んだ構造改革・新自由主義に舞い戻ること
を
勤労国民は望んでいない。
(全労協「新聞」らっつかせい)